



身近な地域とパラスポーツ〈特別企画〉

座談会 パラスポーツコーディネーター配置事業の3年間を振り返る

日本パラスポーツ協会が2023年4月にスタートした、パラスポーツコーディネーター配置事業。この事業は、地域でパラスポーツの振興を担う各県・市のパラスポーツ協会に専任の「パラスポーツコーディネーター」を配置し、事業を展開する中で地域の課題解消に取り組み、これからの地域のパラスポーツ振興の事例となることを目的に進められた。笹川スポーツ財団の小淵和也氏を聞き手に、委託を受けた宮城県障害者スポーツ協会の齋藤友規氏、広島県パラスポーツ協会の京條愛子氏が、パラスポーツコーディネーターとして活動した3年間を振り返った。



■ 小淵和也

Kazunari Obuchi
公益財団法人 笹川スポーツ財団 政策ディレクター
日本パラスポーツ協会技術委員会アドバイザー

宮城県と広島県で実施した新事業

小淵 宮城県と広島県に1名ずつのコーディネーター配置なので、各県・市パラスポーツ協会の中で他の方々がやっていない仕事をする事になりました。前例がない仕事で、孤独や不安と闘いながらの3年間だったと思います。二人がその組織で担っていた役割からお伺いしていきます。

齋藤 私はブラインドサッカーなどを通じて以前からパラスポーツには携わっておりまして、宮城県障害者スポーツ協会にも常任理事という形で関わっていました。理事の立場から見える協会と、中に入った協会の実態やギャップを感じながら、いい経験ができたかなと思っています。

小淵 コーディネーターとして、どうい

業務をされるが多かったですか？

齋藤 コーディネーターとは言いつつ、実際にはほとんどの業務をこなすという…(笑)。県の全国障害者スポーツ大会(全スポ)予選会の大会運営業務も主で担いますし、パラスポーツ振興業務のいろいろなイベントも担当します。それにプラスしてコーディネーターという形だったので、1年を通して休みなく何かしらを動かしながら、その合間でいろいろな繋がりを開拓するために営業に行ったり、普及活動をしたりするという状況でした。

小淵 では京條さん、お願いします。

京條 私は広島県パラスポーツ協会、企画推進課に所属のコーディネーターという形になります。協会の中では、主に新規事業の企画・運営・広報を担当していました。その事業を通して生まれた自治体や競技団

体、企業、大学などとの繋がりを、単発で終わらずに協会の既存事業にも循環させる。そういった役割を担っていました。

広島県パラスポーツ協会は、コーディネーター配置事業を取り入れた2023年度から、従来の事務局に加えて広島県庁スポーツ推進課の中に新しく事務所を設置して、スタッフも増やして体制を強化しました。私は県庁内の事務所で、県庁のパラスポーツ担当の職員さんと日常的に連携を図りながら、県と協会が同じ方向を向いて事業を推進していくというところで、調整役も担っていました。

コーディネーター配置事業 開始前の状況と開始後の変化

小淵 まずは事業開始前の状況・課題を振り返っていただければと思います。

京條 広島県の場合、協会設立が2016年、と全国でも後発でありながら、2022年には公益社団法人化をした、スピード感のある体制強化ができていたと聞いています。それ以前も東広島市の県立総合リハビリテーションセンターの中に拠点があって、地域で実施するパラスポーツの体験会を通じた普及啓発には一定の成果があったそうです。ただ、それが単発で終わってしまうことが一番の課題でした。

小淵 なかなか点から線に変えられないという状況だったということですね。宮城県はいかがでしょう？

齋藤 宮城県障害者スポーツ協会は1988年設立で、歴史は40年近いのですが、ス

タッフの人数はずっと1.5名体制。1名の正規職員がすべての協会業務を担っていて、0.5が非常勤。私が入って2.5になった後も全スポの予選会など決まった行事をいかにパンクせずに回すか、そこに注力せざるを得なかったという状況でした。

小淵 既存事業で手一杯で、新事業にチャレンジできる余裕はなかった…。

齋藤 そうですね。企業や団体に新しい提案をしようにも、外に出向いて営業する職員がいないし、事務局が空っぽになるから長時間出かけられない。やりたくても動けない、閉塞感のようなものがあったのが当時の状況だったと思います。

小淵 そんな状況でコーディネーターとしてお二人が入ったわけですが、周囲の反応はどう変わっていききましたか？

齋藤 正直なところ、最初は既存業務のサポートしか期待されていなかったと思います(笑)。でも私は、最初から3年後をイメージして逆算して動こうと決めていました。1年目は下地作りで、いろいろなところに顔を出して協会を知ってもらう。2年目からやりたいことを計画して動かしていく。そして3年目で集大成。自分の中でそう整理して、既存の業務をこなしつつも、外との繋がりを作る時間を無理やり作っていききました。

京條 広島県の場合は協会の中で、せっかくコーディネーターが入るのだから新しいことを始めようと前向きに受け入れてもらえたことが大きかったと思います。

私は配置事業の前から、航空業界の専門



■ 京條愛子

Aiko Kyojo
公益社団法人 広島県パラスポーツ協会
企画推進課 コーディネーター

学校の講師をしながら、2022年に広島で開催された「スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム」の事務局にも携わっていました。その活動を通じて地元のメディアや企業、プロスポーツチーム、大学などともある程度の繋がりがあったので、そこと連携できれば新しいことができるなど可能性を感じていました。

コーディネーターとして 携わった事業

小淵 コーディネーターとして携わった事業や成果について聞かせてください。

京條 私が携わったひとつが「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島」(以降、フェスタ)という新規事業です。協会と地元の大手メディアが主催して、県内の全自治体、競技団体、企業、大学、医療機関と連携し、さらに、プロスポーツ選手・OBや、日本代表のパラアスリートが広報大使となって運営したパラスポーツ体験型イベントです。このフェスタを起爆剤として、協会とステークホルダーのパイプが強化されたことはもとより、県内の自治体が、主体的に実施するパラスポーツ関連のイベントや取組みが生まれたのは大きな成果です。

齋藤 イベントの資料を拝見すると、協賛にたくさんの企業名が並んでいて、連携がすごいなと思っていました。

京條 県全体を巻き込む大規模なイベント

広島県パラスポーツ協会の取り組み



「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ」広島県のサポーターに就任したパラスポーツ選手、OBの県知事訪問



日本代表パラアスリートから直接指導を受けることができる車いすバスケットボール体験会



広島東洋カープ協力のもとで実施したユニバーサル野球を活用した特別支援学校での授業



広報活動の一環として、女子硬式野球企業チームのラジオ番組でイベントの宣伝

の構想につき、多くの資源が必要になってくることから、地域の企業様にご理解いただくことが最重要だと感じております。私現場レベルでは、継続的に企業様とのタイアップを企画制作するなど、丁寧に関係性を深めて、パラスポーツに関わることに及び、協会自体の魅力を知ってもらうことに努めました。

小淵 広島県が企業との連携なら、一方で宮城県は富谷市と結んだ連携協定が注目されました。

齋藤 「住みたくなるまち日本一」を目指す富谷市は、先進的な取り組みに積極的な自治体です。きっかけは、富谷市で開催したパラスポーツ体験会を市長が視察したことでした。ご挨拶をして、アポイントを取って、コーディネーターとして市長にプレゼンをさせていただきました。すぐその場で「これはいい、やろう！」となって生涯学習課との話を詰めていくことになりました。

富谷市のニーズも聞きながら、教育的な視点、福祉的な視点、スポーツ的な視点を盛り込んだ提案をして、2か月で連携協定をまとめました。

小淵 自治体、その首長へのアプローチは周囲への影響が大きいですね。

齋藤 はい。自治体と連携してあらためて実感したことは、自治体で予算化してもらえる、我々の事業の社会的な信用度が



■ 齋藤友規

Yuki Saito
一般社団法人 宮城県障害者スポーツ協会
コーディネーター

宮城県障害者スポーツ協会の取り組み



「みやぎ小学生ボッチャクラシック」は、30社以上の企業と連携して富谷市で盛大に開催



パラスポーツ運動会や富谷市恒例のイベントとして地域活性化にも繋がっている



インクルーシブ教育プログラム「パラぼー」は県内各地の学校へ拡大展開している



普及・振興を支えるリーダーとして、イベントのプロデュースや司会も率先して担う

上がるということです。

そこに企業の協賛も加えていきたいと思っていますが、なかなかうまくはいきません。また、1社あたりの協賛は金額的に大きくはないのが現状です。だから京條さんのお話はすごく参考になります。

京條 広島県は「スポーツ王国」とも言うように、数々のプロスポーツチームが存在し、広島に拠点を置く日本代表のパラアスリートも大勢います。そして選手たちの熱いファンがいます。まずはフェスタのPRとして「あのプロ選手と一緒にスポーツができる！」という入口で興味をもってほしい、障がいがあってもなくても同じフィールドで楽しめるスポーツを応援することが、多様なジャンルで高貢献と感じていただき、具体的なご支援につながる、といった輪ができたように思います。

齋藤 我々も「パラぼ！」というオリジナルの教育プログラムもスタートさせたいです。パラスポーツを学ぼうとか、企業や団体とのコラボ・連携から名付けました。企業から協賛をいただいて学校に行く。学校は何の負担もなく質の高いパラスポーツの授業を受けられる。来年度は企業と協働し、4つの学校を回る予定です。企業にとっては地域社会貢献活動に繋がり、子どもたちは企業ロゴの入ったビブスを着用するという企業側のメリットもアピールします。

小淵 企業に「協賛してください、お金出してください」とお願いすると、「では我が社には何を提供していただけますか？」と返されるような時代になってきていま

す。これからのパラスポーツ界の企業との関わり方の参考になる話だと思います。

コーディネーターが組織に与えた影響や変化

小淵 お二人がコーディネーターとして入ったことで、組織の役割意識や業務に変化はありましたか？

京條 広島県はスタッフを増やして組織を強化した時期も重なりましたので、一番大きな変化は受動的だったものが能動的に動けるようになったことだと感じます。例えば県内には多くのパラスポーツ競技団体があるがゆえに、情報が多元化していました。そこで配置初年度に1年かけて協会のホームページをリニューアルして、県内のパラスポーツに関する情報の一元化を図りました。そのためには情報整理が必要でしたので、競技団体や自治体と何度もやり取りをして、課題やニーズを抽出していきました。

小淵 団体ごとのニーズに合わせてきめ細やかな配慮をする支援の在り方は、とても理想的だと思います。

京條 もうひとつは、「属人化」の解消です。事業の担当者がひとりで抱え込んでしまうとその人しかわからないブラックボックス化した業務ができてしまいます。すべての業務に主担当、副担当を置いて、誰かが交代しても事業が継続していけるようにマニュアル化を進めました。

小淵 「属人化」は、職員の少ない各地のパラスポーツ協会にとって大きな問題です。組織的に大きな改革になりますね。

パラスポーツコーディネーター配置事業とは

背景

公益財団法人日本パラスポーツ協会は、「活力ある共生社会の実現」を目指す観点から、2021年3月に新たに「2030年ビジョン」を公表しています。東京2020パラリンピック競技大会のレガシーをパラスポーツの更なる振興に繋げるためには、普及拡大のための環境整備が必要であると考えられます。

さらに、文部科学省が策定した第3期スポーツ基本計画の特に重点的に取り組むべき施策では、様々な形でスポーツ活動を「ささえる」人材の活躍が広がるよう、人材の安定的・継続的な確保と養成、その質の向上等に取り組むこととされ、地域のスポーツ環境整備の核となるコーディネーター人材や組織の育成等を通じ、都道府県・政令指定都市パラスポーツ協会、パラスポーツ指導者協議会、パラスポーツセンター等の関係団体の連携体制を構築できるような支援することと提言されています。

なぜ今、コーディネーターが必要なのか？

都道府県・指定都市パラスポーツ協会の現状と課題



少数人数体制での負の循環



組織体制の整備が急務!!

目的

地域のパラスポーツの環境整備を充実させるために重要な役割を担っている県市等のパラスポーツ協会に専任の「パラスポーツコーディネーター」を配置し、地域の課題解消に向けた事業を展開するなかで、今後の地域のパラスポーツ振興における好事例となることを目的として、3年間のモデル事業として2つの団体に対して実施いたしました。

ねらい

県市等のパラスポーツの組織運営の支援
(体制整備)

障がい者のスポーツ実施率の向上

日常的にスポーツに取り組める仕組みづくり

期待する効果と役割

◎新たな取り組みの推進

専門的スキルで、新たな連携が生まれる

◎地域と人をつなぐ

地域のステークホルダーとキーマンをつなぐ

◎既存事業のサポート

新たな人員を配置し、業務の負担軽減

パラスポーツコーディネーター配置事業の歩み

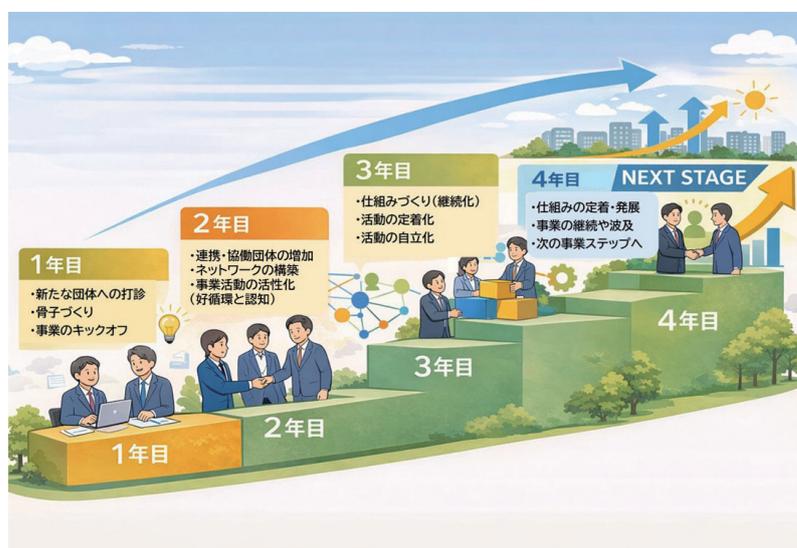
成功へのロードマップ:3年間で組織をどう変えるか

地域のパラスポーツ振興を推進するためには、まず地域の実情を把握し、必要な活動や目指す姿を明確にしたうえで計画的に取り組むことが重要です。

例えば、未普及の地域で活動の場を創出する初期段階では、体験会やイベントを通じて地域の状況を把握し、その後スポーツ教室などの定期的な活動へとつなげ、継続的な実施を図ることが求められます。

さらに、スポーツの日常化に向けて地域で自立したクラブやサークルへ発展させるなど、定着を見据えた展開が一つの道筋といえるでしょう。

パラスポーツコーディネーターを配置する場合も、地域の課題を把握している県・市パラスポーツ協会等と連携し、3年後・5年後の姿を共有しながら一体的に取り組むことが重要です。





齋藤 私たちの場合大きく変わったのは、お金に対する意識ですね。これまでは限られた予算の中でやりくりしていた事業を、協賛を取って少しでも予算を増やして、より良いものにしていきたいと考えようになりました。

小淵 これもすごく大きな変化ですね。パラスポーツの世界では、お金の話をオープンにするのが難しい空気があると感じます。お金に向き合って考えたことはすごく意義のあることだと思います。

3年間の反省点と課題

小淵 3年間の中で、思うようにならなかったことや反省点はありますか？

齋藤 最初に考えた3年の計画は概ね予定通りに達成できたと思いますが、コーディネーターに専念できていれば、もっとできたんじゃないかなとも思います。

小淵 業務負担の問題はありますか？

齋藤 それと、3年間では短く、5年、10年かけてやるべきだなというのが正直な感想です。3年やって課題は見えてきたけど、解消することはできなかった。組織にお金も人も増やすこともできなかった。そこには悔いが残ります。

京條 「フェスタ」は複数会場で同時開催するので、多くの人手が必要になります。一部を外部委託することもあります。パラスポーツのイベント運営自体に専門知識が必要な場面が多く、ノウハウが協会に一極集中してしまい、スタッフの負担が大き

くなる面もありました。またイベントだけが注目されると、普及啓発や理解促進といった本来の目的がずれてしまう危険性もあるので、トライアンドエラーの繰り返しでした。

私も3年間という期間は少し短いと感じます。事業を継続していくためには、仕組みを作ってその仕組みの質をより高めていかなければなりません。協会だけでなく、専門性のある企業や競技団体、協力してくれる地域の方々など、みんなが一緒に動いていけるような仕組みづくりも必要になります。3年間かけて各所に働きかけてきて、ようやく土台作りができたところですよ。これを根付かせて理想の形に近づけていくためには、あとプラス2年くらいが必要かなと実感しています。

コーディネーター事業の価値

小淵 コーディネーターにはどんな資質が必要でしょうか？

京條 コーディネーターという名称からそうですが、やはり外交力や調整力が一番大切なのかなと感じます。

あとは、私自身が異分野から受け入れていただいたからこそ強みとしていたことで、慣習だけでなく、新たな切り口からも事業を推進できる柔軟性や斬新な発想が、組織自体の活性化にも発展するのかなと思います。

齋藤 実務的にはアイデアや企画力、判断力だと思います。内面的には、熱意や想い

ですね。私たちが活動している地域のパラスポーツ協会は、サッカーに例えるなら砂利がいっぱい土のグラウンドでプレーしているようなもの。でもそれをいつかは芝生にしたいんだという想いは必要だと思います。新しいことをやろうとすると、「出る杭は打たれる」こともあります。でも、熱意や想いがあれば、あきらめずに強い気持ちで進んでいくことができます。

小淵 パラスポーツコーディネーター配置事業の価値はどう考えていますか？

齋藤 予算のことなど現実的な問題はたくさんありますが、自治体や企業を動かすには、エビデンスになる事例を重ねていくしかない。富谷市との連携協定のような事例を重ねていけば、あの市、この町へ展開を広げていくことができるということ、あらためて実証することができました。そこには大きな価値があったと思います。

小淵 今回、宮城県と広島県で地域特性に合わせたコーディネーター配置事業が実施できたこと自体が、今後につながる事例、エビデンスになると思います。では、京條さん、お願いします。

京條 既存事業を運営することを主にしてきた協会が、パラスポーツを根付かせ、繋いで、育てるという地域を支える土台のような組織に進化していく、その道筋を残せたところに大きな価値がありました。この3年間で繋いだキーマンとの連携は、一過性では終わらない仕組みで、絆を強くしてきました。協会の名前が先頭に出なくても、パラスポーツを地域全体で応援するという理想に近づけたかなと思っています。

小淵 今回のパラスポーツコーディネーター配置事業は、大変難しい事業だったと思います。組織に求められるなら既存事業も引き受け、地域の実情に合わせて動いて、自治体や企業、関係者と調整をしながら、自身の判断で事業を進めていかなければなりません。宮城県と広島県でそれぞれの実情と真摯に向き合って成果を上げることができたのは、齋藤さん、京條さんのおかげでした。

お二人が取り組まれたことは、今後の各地の活動にも活かされて、将来的には全国で花を開かせることになると思います。

3年間、おつかれさまでした。